

平成20年 3月期 決算短信

平成20年 5月13日

上場会社名 日本伸銅株式会社

上場取引所 東証二部 大証二部

コード番号 5753

URL <http://www.nippon-shindo.co.jp>

代表者 (役職名)取締役社長

(氏名)八木 善治

問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長

(氏名)吉田 剛

TEL (072) 229 - 0346

定時株主総会開催予定日 平成20年 6月27日

配当支払開始予定日 平成20年 6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成20年 6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	25,560	2.6	171	71.2	168	68.1	201	-
19年3月期	26,237	86.5	595	21.6	528	18.9	172	53.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	9.36	-	4.8	0.8	0.7
19年3月期	8.22	-	4.1	3.2	2.3

(参考)持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	20,644	4,314	20.9	182.68
19年3月期	21,830	4,114	18.8	195.83

(参考)自己資本 20年3月期 4,314 百万円 19年3月期 4,109 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	804	1,516	953	1,348
19年3月期	6,481	8,275	874	1,106

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	-	3.00	3.00	62	36.5	1.5
20年3月期	-	1.00	1.00	23	-	0.5
21年3月期 (予想)	-	3.00	3.00		24.4	

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	11,500	10.2	250	71.5	250	64.5	140	65.8	5.93
通 期	23,000	10.0	510	197.2	500	196.5	290	-	12.28

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(注) 詳細は20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年3月期	23,700,000株	19年3月期	21,000,000株
期末自己株式数	20年3月期	80,098株	19年3月期	15,882株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	23,471	2.8	31	-	56	83.6	241	-
19年3月期	24,153	91.1	306	6.1	341	22.8	116	72.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
20年3月期	11.20	-
19年3月期	5.53	-

(2) 個別財政成績

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
20年3月期	19,279	3,990	20.7	168.94
19年3月期	20,074	3,783	18.8	180.29

(参考) 自己資本 20年3月期 3,990百万円 19年3月期 3,783百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期累計期間	11,000	6.6	190	-	190	227.8	110	131.0	4.66
通期	22,000	6.3	380	-	380	577.7	230	-	9.74

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものでありますが、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ「次期の見通し」をご参照下さい。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

わが国経済は、期の前半は旺盛な輸出と底堅い設備投資を背景に景気は引続き好調でありましたが、期の後半は米国でのサブプライム問題に端を発した金融危機に伴う景気の減速が、わが国にも波及する中で円高、原油・穀物等の資源高が強まり、企業の業績にブレーキがかかりました。

伸銅業界につきましては、中国の非鉄金属需要の拡大、南米の銅鉱山のストによる影響、ファンド資金の商品市場への流入等銅・亜鉛等の国際相場が高値圏で乱高下し、銅価格が史上最高値を付けるなど、原料相場が前年同期を上回る高値圏で大きく変動し、それらの要因が伸銅品価格の上昇に繋がりました。それに伴い、問屋や加工メーカー等の需要家は伸銅品の在庫圧縮に努め期を通じて当用買いに徹したこと、6月の建築基準法改正による審査の厳格化により建築関係の受注が大幅に低下したこと、法改正によるバルブ需要の低下等で、当業界における黄銅棒等の伸銅品出荷数量は前年比1割近く減少いたしました。

当社グループにつきましては、付加価値の高い製品の受注に努めましたが、同様の影響を受け製品の出荷量は前期比7.8%減少いたしました。原料高に伴う製品価格の上昇があったため、売上高は、25,560百万円と前年度を2.6%下回る結果となりました。

収益面につきましては、営業利益は171百万円と前期比423百万円の減少、経常利益は168百万円と前期比359百万円の減少となりました。減益の主要因は出荷数量の減少、高値原料による製造コストの上昇、等であります。

更に、米国のサブプライム問題の拡大により世界的な金融危機が発生する等で、わが国株式市場は3月にかけて金融株を中心に幅広く大幅にダウンしました。その流れの中で当社グループが保有する大手銀行株の時価が簿価より著しく下落したため、減損処理を行い特別損失として299百万円の評価損を計上する必要性が生じました。この結果、当期純利益は201百万円となり、前期比374百万円減少いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(伸銅品部門)

当社グループの主力製品である黄銅棒・線は販売量が前期比8.5%減少したものの、原料価格の更なる上昇により、売上高は23,122百万円(前期比3.9%の減少)となりました。

黄銅棒はカドミレス黄銅棒や特殊品が健闘したものの建築関係等に多い一般品を中心に減少いたしました。また、プロパンガスボンベの法定点検期間延長によりガス・バルブ用黄銅棒も減少いたしました。一方で、黄銅線は販売数量が前期比3.7%伸びました。電子素材のコネクター線は電子部品業界の在庫調整一巡し販売数量は前期比3.4%増加いたしました。

(伸銅加工品部門)

伸銅加工品は、エアコンや自動車関連鍛造品の需要低減に伴い鍛造加工品の生産出荷量は減少傾向にありましたが、高付加価値の切削品が順調に伸びる等で、販売数量は前期比15.6%増加し、売上高は796百万円(前期比36.4%増)となりました。

(非鉄金属原料部門)

非鉄金属原料部門の販売数量は2.1%増加し、売上高は1,640百万円(前期比2.9%増)となりました。

非鉄金属原料価格が高値圏で変動している中で、原料手当と販売の重要性が大幅に増しており、今まで以上に大手ユーザーのリターン材を始めとする原料の安定的な集荷および販売に努める所存であります。

(2) 次期の見通し

わが国経済は、円高による輸出企業等の業績の調整、資源価格の上昇による原材料や穀物価格の値上げ等で、景気は調整局面を迎えております。

伸銅業界につきましては、平成20年度は建築向けがやや回復傾向、バルブ向けは下期から徐々に上向く等の好材料はありますが、一方で経済が減速方向にあり、生産・出荷数量の伸びは不透明であります。その中で歴史的な高値圏で乱高下している銅等の非鉄金属材料の価格動向が前期に引続き大きな業績変動要因になると思われます。

当社グループでは、前期の反省を踏まえ平成20年度は原料費を中心とした製造コストや加工マージンの改善等、収益の回復に向けた施策を積極的に実施してまいります。

具体的には、販売管理面では、黄銅棒・線の高付加価値製品の拡販と加工マージンの向上を図ります、電子素材ではコネクタ線の世界市場開拓に努めると共に収益拡大の機会を捉えてまいります。伸銅加工品部門では、付加価値の高い切削品の増産に努めます。原料手当面では相場の乱高下に適切に対応し原料費の改善に取り組みます。設備面では前期に実施した押出部門等の設備更新により生産性の向上に努めます。

通期の連結業績予想につきましては前年下期実績より1割程度原料価格が低下するとの想定の下に、売上高23,000百万円、営業利益510百万円、経常利益500百万円、当期純利益290百万円を見込んでおります。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前期末比1,186百万円減少し、20,644百万円となりました。主要因は、売上高の減少による売掛債権の減少1,930百万円、保有債券の満期解約1,000百万円と新工場用地の購入1,972百万円、株式市場の大幅下落による投資有価証券の減少195百万円があげられます。

負債は前期末比1,386百万円減少し16,329百万円となりました。主要因は、原料等の買掛債務の減少であります。

純資産合計は、前期末比200百万円増加し4,314百万円となりました。主要因は、第三者割当増資580百万円による資本金・資本準備金の増加、赤字決算等による利益剰余金の減少264百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 241百万円増加し、1,348百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は 804百万円（前期比 7,286百万円増）となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少額 1,929百万円、投資有価証券評価損 299百万円であり、支出の主な内訳は仕入債務の減少額 1,432百万円及び税金等調整前当期純利益 129百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は 1,516百万円（前期比 9,791百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は 953百万円（前期比 1,827百万円増）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額と第三者割当増資による収入、長期借入金の返済による支出によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率 (%)	35.0	37.7	18.8	20.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.4	57.5	28.5	24.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	-	7.2	-	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	7.6	-	20.3

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。又、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成17年 3月期、平成19年 3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

3. 利益配分に関する基本方針および当期配当

当社は、配当金を株主の皆様への利益還元として経営上の重要課題と位置付けしております。業績を継続的に伸ばして行くことで内部留保の充実を図り配当原資の確保に努め、安定的な配当を実施することを通じ株主の皆様に対し適正な利益の還元ができるよう取り組んでまいりましたが、当期につきましては、その他有価証券の減損処理等が響き赤字決算となったため、1株当たりの配当予想を3円から1円に引き下げざるを得ませんでした。次期は業績の回復に努め1株当たり3円の期末配当復活を目指してまいります。

4. 事業等のリスク

当社グループの事業運営、経営成績および財務状況等に影響を与えるリスク要因と考えられる主な事項を記載しております。文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において当社が判断したものであります。

(1) 銅・亜鉛等の非鉄原料価格の大幅変動による売上高・収益面のリスク

主原料の国内銅価格は銅の国際商品市場（ロンドンのLMEやニューヨークのCOMEX）での取引価格と為替相場（ドル・円）によって基準値が決まりますが、最近の国際市場での銅価格は中国等の旺盛な需要にファンドマネーの流出も加わり、歴史的な高値圏での乱高下が続いております。

それに伴い、最近の銅の国内価格も高値圏にあり、副原料である亜鉛の高値も続いております。銅・亜鉛等の非鉄原料価格の急激な変動は当社グループの製品売上高と収益に大きな影響を及ぼします。

たとえば、製品販売価格は主に原料価格プラス加工マージンで構成されておりますが、収益的には銅・亜鉛等の価格が急騰する場合は、原料コストの急増に加工マージンが追いつかず収益の大幅な減少に見舞われる恐れがあります。また、当社は棚卸資産の評価方法として先入先出法に基づく原価法を採用している関係で、銅・亜鉛等の価格が大幅に下落すると他の評価方法より損失が膨らむ傾向があります。最近の非鉄原料相場の高値は急落リスクの増大を懸念させます。

なお、当社の棚卸資産の評価方法は平成20年度より先入先出法による低価法に変わります。当社の製品販売は受注生産方式を採っている関係で低価法に変わることに伴うリスクは比較的少ないといえます。

(2) 原料手当リスク

新興国等の経済の拡大に伴い、銅・亜鉛等の非鉄金属原料の品不足が生じております。品不足が続いた場合には原料手当面で今まで以上に苦慮することになります。また、品不足による原料価格上昇を伴うことも多いですが、上昇分の製品価格への転嫁リスクも発生いたします。

(3) 特定の取引先・製品・技術等への依存

販売先は市原金属産業株式会社（17.2%）が最大で多数のユーザーと取引しております。

原料の仕入先は丸紅メタル株式会社（27.9%）が最大手でその他十数社と取引しております。

(4) 自然災害・事故等のリスク

当社グループでは、工場等の安全対策を徹底して実施しておりますが、地震災害や事故等により当社グループの工場設備に被害が発生した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 機械設備の故障リスク

大阪府道高速大和川線の収用計画が平成6年に事業決定し、新工場移転問題が発生した関係もあり、大きな設備投資は最近まで抑制してまいりました。そのため設備機械年齢が古くなっており、万一、機械設備の経年劣化による故障が発生し修理が困難となり製品の生産に支障が出た場合、業績に影響を受ける可能性があります。

(6) 製品クレームによるリスク

当社では、各種の規格、品質管理基準にしたがって製品を生産し、需要家のニーズに応えるべく品質の維持向上に万全を期しておりますが、全ての製品に欠陥がなく、製造物賠償責任等に伴う費用が発生しないとは限りません。

(7) 新工場の機械設備の購入価格上昇リスク等

新工場への移転計画を鋭意進めておりますが、世界的な資源価格の上昇により、発注品の価格上昇および納期も長くなる傾向があります。当社が購入しようとする新工場関係の建築資材や機械設備価格も上昇しております。状況によっては購入価格が予想以上に上昇する、あるいは納期が長くなるリスクがあります。

(8) 特有の法的規制・取引慣行・経営方針

製品の大半はJIS規格に基づいております。

(9) 役員・大株主・関連会社等に関する重要事項

平成20年3月31日現在の株主名簿では、同業最大手のサンエツ金属株式会社が当社株式を買増して3,727,000株(発行済株式数に対する割合15.72%)を保有しており筆頭株主となっております。また、丸紅株式会社は3,726,500株(発行済株式数に対する割合15.72%)を保有しており、第2位の大株主となっております。

なお、当社は、平成20年1月に丸紅株式会社、三宝伸銅工業株式会社(現三菱伸銅株式会社)、および三谷伸銅株式会社の3社に対して実施した第三者割当増資後に、丸紅株式会社の持分法適用関連会社になっております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループでは基本精神として、

- (1) 企業として「社会の一員」であることを自覚し社会的信用を高める
- (2) 浮利を追わず長期的利益を追求する
- (3) グループ全体で一丸となり収益の安定度を高める、を掲げております。

その精神の下で、中期経営計画(平成18~20年度)を推進しており、目標とする経営指標としては「一層の合理化、歩留まり向上、コスト削減ならびに加工マージンの値戻しと高付加価値商品の開発・拡販に努め、連結決算ベースでの自己資本当期純利益率(ROE)10%、当期純利益500百万円を目標とする」を3ヵ年の目標として取り組んでまいりました。

しかしながら、平成20年度の業績予想は上記目標を下回っており、中期目標の数値達成は厳しい状況にありますが、最善を尽くしてまいります。

2. 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

素材産業である伸銅業界は厳しい経営環境が続いておりますが、当グループでは的確な経営情報の把握と迅速な経営の意思決定によりグループ全体の方向性を明確に打ち出し、株式会社としての存立基盤の拡充を常に目指してまいります。具体的には、当社は伸銅品の生産と販売、子会社の大阪黄銅は非鉄金属の間屋としての機能、日伸地金は原料の安定仕入を担当し、3社合わせて伸銅品の原料購入から製造販売および間屋機能までを網羅する体制を取っております。また、間屋機能を持つことにより非鉄金属業界の動向把握にも役立っております。

さらに、同業者との業務提携等により、競争の激しい伸銅業界での生き残りに向け適切に手を打っていく所存であります。

社内的には、製造面では5S(整理、整頓、清掃、清潔、躰)を基本としたJIT(ジャスト・イン・タイム)生産方式による生産性の向上と作業改善を図り、ISO9001を活用し品質保証システムの構築に努めると共に、環境マネジメントシステム(ISO14001)により環境面での改善を図ってまいります。販売面については、黄銅棒では高付加価値製品の拡販、電子素材ではメッキ線の拡充、加工品では切削加工品へのシフト拡大に努め、収益の改善を図ると共に、環境対応製品の開発・拡販にも積極的に取り組んでまいります。

会社の対応すべき課題は様々ですが、その主なものは次のとおりであります。

- (1) 当社にとって最重要課題は新工場の建設であります。現在、生産性の高い最新鋭の新工場の建設(目標平成22年12月本格稼働)に向け鋭意プランニングを詰めております。新工場完成により生産性の大幅な向上や生産期間の短縮が計れ、市場ニーズに対応した高付加価値製品の供給等で需要家の期待に更に応えていく所存であります。

(2) 三菱伸銅株式会社(旧三宝伸銅工業株式会社)との包括的業務提携につきましては原料、配送部門で成果をあげており、必要に応じて一部製品のクロス生産も実施しております。また、業務提携の成果を更に拡大していくことを目指し、両社で定期的に協議を続けております。

次に、平成20年1月に実施した第三者割当増資で、同社、丸紅株式会社、三谷伸銅株式会社に当社株式を割当てておりますが、三谷伸銅株式会社とも協力して、お互いの業績の向上を目指してまいります。

(3) 平成18年5月に施行された会社法の趣旨に則り内部統制システムなど経営管理面の整備と対応を進めてまいります。また、金融商品取引法の施行により、平成20年度から内部統制報告書の提出が義務付けられ、財務報告に係る内部統制システムの評価が開始されますが、適正に対応してまいります。

(4) 平成18年1月に導入した買収防衛策「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」については、毎年、内容の見直しを含め適切に取り組んでまいります。

3. その他、会社経営上重要な事項

新工場用地の購入について

懸案の新工場用地につきましては、国の都市再生緊急整備地区に指定されている堺市の新日本製鐵株式会社堺製鐵所の一部を平成20年1月25日付で購入いたしました。

(概要)

- ・場 所： 大阪府堺市堺区築港八幡町159番地11
- ・面 積： 45,438.17㎡
- ・取得金額： 1,972百万円

4. 連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)		比較増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
	(資産の部)		%		%	
流動資産		14,808	67.8	11,993	58.1	2,815
現金及び預金		1,164		1,406		241
受取手形及び売掛金		10,278		8,347		1,930
有価証券		1,000		-		1,000
棚卸資産		2,258		1,993		264
繰延税金資産		60		70		9
その他		56		182		125
貸倒引当金		9		6		3
固定資産		7,022	32.2	8,651	41.9	1,629
有形固定資産		3,591	16.5	5,408	26.2	1,817
建物及び構築物		194		186		7
機械装置及び運搬具		889		981		91
土地		2,217		4,189		1,972
建設仮勘定		246		13		232
その他		43		38		5
無形固定資産		3	0.0	5	0.0	1
投資その他の資産		3,427	15.7	3,237	15.7	189
投資有価証券		1,243		1,048		195
長期未収入金		2,137		2,137		-
その他		46		51		5
資産合計		21,830	100.0	20,644	100.0	1,186

(単位:百万円)

科目	期別		前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額		
(負債の部)							
流動負債	4,624	21.2	3,381	16.4	1,242		
支払手形及び買掛金	2,677		1,244		1,432		
短期借入金	1,334		1,833		498		
未払消費税等	14		44		30		
未払費用	124		117		7		
未払法人税等	236		12		223		
賞与引当金	67		64		3		
その他	169		63		105		
固定負債	13,092	60.0	12,948	62.7	143		
長期借入金	620		573		46		
長期仮受金	684		663		20		
退職給付引当金	308		274		33		
役員退職慰労引当金	96		108		11		
繰延税金負債	490		436		54		
再評価に係る繰延税金負債	846		846		-		
圧縮記帳特別勘定	10,045		10,045		-		
負債合計	17,716	81.2	16,329	79.1	1,386		
(純資産の部)							
株主資本	2,797	12.8	3,100	15.0	303		
資本金	1,305		1,595		290		
資本剰余金	-		290		290		
利益剰余金	1,494		1,229		264		
自己株式	2		15		12		
評価・換算差額等	1,312	6.0	1,214	5.9	97		
土地再評価差額金	1,233		1,233		-		
繰延ヘッジ損益	-		0		0		
その他有価証券評価差額金	78		18		97		
少数株主持分	5	0.0	-	-	5		
純資産合計	4,114	18.8	4,314	20.9	200		
負債純資産合計	21,830	100.0	20,644	100.0	1,186		

2. 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		比較増減 金額
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		26,237	100.0	25,560	100.0	677
売上原価		24,716	94.2	24,423	95.5	293
売上総利益		1,520	5.8	1,136	4.5	384
販売費及び一般管理費		925	3.5	964	3.8	39
営業利益		595	2.3	171	0.7	423
営業外収益		38	0.1	41	0.2	3
受取利息		17		17		0
受取配当金		14		17		2
その他		5		6		0
営業外費用		105	0.4	44	0.2	60
支払利息		76		38		38
有形売却損		26		1		25
株式交付費		-		4		4
その他		1		0		0
経常利益		528	2.0	168	0.7	359
特別利益		168	0.6	3	0.0	165
貸倒引当金戻入額		0		3		2
固定資産売却益		2		-		2
投資有価証券売却益		164		-		164
ゴルフ会員権売却益		0		-		0
特別損失		578	2.2	301	1.2	277
固定資産売却損		400		0		400
固定資産除却損		0		1		1
投資有価証券売却損		94		-		94
投資有価証券評価損		-		299		299
役員退職慰労金		2		-		2
過年度役員退職慰労引当金繰入額		80		-		80
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		118	0.4	129	0.5	247
法人税、住民税及び事業税		282	1.1	66	0.3	215
過年度法人税等		0	0.0	1	0.0	0
法人税等調整額		339	1.3	4	0.0	343
少数株主利益		1	0.0	-	-	1
当期純利益又は当期純損失()		172	0.6	201	0.8	374

3. 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日残高	1,305	306	2	1,609
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	-	41	-	41
当期純利益	-	172	-	172
自己株式の取得	-	-	0	0
土地再評価差額金の取崩額	-	1,057	-	1,057
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	1,187	0	1,187
平成19年 3月31日残高	1,305	1,494	2	2,797

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年 3月31日残高	2,290	348	2,639	4	4,253
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	41
当期純利益	-	-	-	-	172
自己株式の取得	-	-	-	-	0
土地再評価差額金の取崩額	-	-	-	-	1,057
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	1,057	270	1,327	0	1,326
連結会計年度中の変動額合計	1,057	270	1,327	0	139
平成19年 3月31日残高	1,233	78	1,312	5	4,114

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3月31日残高	1,305	-	1,494	2	2,797
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	290	290	-	-	580
剰余金の配当	-	-	62	-	62
当期純利益	-	-	201	-	201
自己株式の取得	-	-	-	12	12
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	290	290	264	12	303
平成20年 3月31日残高	1,595	290	1,229	15	3,100

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	その他 有価証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年 3月31日残高	1,233	-	78	1,312	5	4,114
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	580
剰余金の配当	-	-	-	-	-	62
当期純利益	-	-	-	-	-	201
自己株式の取得	-	-	-	-	-	12
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	-	0	97	97	5	102
連結会計年度中の変動額合計	-	0	97	97	5	200
平成20年 3月31日残高	1,233	0	18	1,214	-	4,314

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		118	129	247
減価償却		163	266	103
のれん償却		-	3	3
貸倒引当金の増減額		3	3	6
退職給付引当金の増減額		5	33	39
受取利息及び受取配当金		32	34	2
支払利息		76	38	38
株式交付		-	4	4
投資有価証券売却益		164	-	164
投資有価証券売却損		94	-	94
投資有価証券評価損		-	299	299
固定資産売却益		2	-	2
固定資産売却損		0	1	1
固定資産除売却損		400	0	400
ゴルフ会員権売却益		0	-	0
役員退職慰労金		2	-	2
役員退職慰労引当金の増減額		96	11	84
売上債権の増減額		7,386	1,929	9,316
棚卸資産の増減額		563	264	828
仕入債務の増減額		806	1,432	2,239
未払消費税等の増減額		9	30	20
その他		38	121	160
小計		6,333	1,094	7,427
利息及び配当金の受取額		31	35	4
利息の支払額		74	39	35
役員退職慰労金の支払額		2	-	2
法人税等の支払額		101	285	183
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,481	804	7,286
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		61	63	2
定期預金の払戻による収入		75	63	11
有価証券の取得による支出		1,000	-	1,000
有価証券の売却による収入		-	1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出		402	2,212	1,810
有形固定資産の売却による収入		1,395	0	1,394
無形固定資産の取得による支出		-	0	0
投資有価証券の取得による支出		811	269	541
投資有価証券の売却による収入		492	-	492
生保積立金の預入による支出		5	13	8
生保積立金解約による収入		-	8	8
ゴルフ会員権の売却による収入		0	-	0
収用に係る補償金による収入		8,063	-	8,063
収用に係る経費分による支出		70	20	49
収用に係る仮受金の収入		600	-	600
その他		-	7	7
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,275	1,516	9,791
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		733	994	1,728
長期借入れによる収入		2,270	450	1,820
長期借入金の返済による支出		2,367	992	1,375
第三者割当増資による収入		-	580	580
配当金の支払額		41	62	20
少数株主への配当の支払額		1	0	0
株式交付費の支出		-	4	4
その他		0	12	12
財務活動によるキャッシュ・フロー		874	953	1,827
現金及び現金同等物の増減額		919	241	678
現金及び現金同等物期首残高		186	1,106	919
現金及び現金同等物期末残高		1,106	1,348	241

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は2社であります。	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>ア 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>イ その他有価証券 時価のあるもの 期末前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>棚卸資産 先入先出法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>ア _____</p> <p>イ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>棚卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため支給見込額のうち当連結会計年度中に発生している負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(422百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・商品先物取引 ヘッジ対象・・・商品(非鉄金属)</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、商品の価格変動リスクの低減並びに収支の改善のため、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・商品先物取引及び為替予約 ヘッジ対象・・・商品(非鉄金属)及び外貨建金銭債権</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、商品の価格変動リスクの低減並びに収支の改善のため、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場 変動の累計額を半期ごとに比較し 両者の変動額等を基礎にしてヘッ ジの有効性を評価しております。 (6) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価に ついては、全面時価評価法を採用して おります。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、 手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっておりま す。	同左

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自平成18年4月1日) (至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日) (至平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は4,109百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この適用に伴い、従来方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が13百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	
<p>(役員退職慰労引当金の計上基準) 役員退職慰労金は従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、役員退職金の重要性が増してきており、役員退職時における一時的な支出の発生に対処すること及び期間損益の適正化、財務体質の健全化を図ることを目的として行ったものであります。</p> <p>なお、この変更に伴い、当連結会計年度の発生額16百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額80百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来方法によった場合に比べ営業利益及び経常利益は16百万円減少し、税金等調整前当期純利益は96百万円減少しております。</p>	

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度より法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が 8百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が43百万円それぞれ減少しております。</p>

7. 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (平成20年 3月31日)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額 7,041 百万円	(1) 有形固定資産の減価償却累計額 7,272 百万円
(2) 受取手形割引高 361 百万円	(2) 受取手形割引高 51 百万円
(3) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額(簿価)	(3) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額(簿価)
現金及び預金 23 百万円	現金及び預金 23 百万円
建物及び構築物 156 百万円	建物及び構築物 149 百万円
機械装置及び運搬具 864 百万円	機械装置及び運搬具 960 百万円
土地 2,193 百万円	土地 2,193 百万円
計 3,238 百万円	計 3,326 百万円
上記に対応する債務の額	上記に対応する債務の額
短期借入金 100 百万円	短期借入金 490 百万円
長期借入金 870 百万円	長期借入金 775 百万円
(1年以内返済予定額を含む)	(1年以内返済予定額を含む)
計 970 百万円	計 1,265 百万円
(4) 当社の発行済株式総数 普通株式 21,000,000 株 当社の保有する自己株式数 普通株式 15,882 株	(4) 当社の発行済株式総数 普通株式 23,700,000 株 当社の保有する自己株式数 普通株式 80,098 株
(5) 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 659 百万円 支払手形 405 百万円	(5) 連結会計年度末日満期手形
(6) 土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日 公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律 の一部を改正する法律(平成11年 3月31日改正) に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「再評 価差額金」を純資産の部に計上しております。 再評価の方法については、土地の再評価に関す る法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第 119 号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法 律第 226号)第 341条第10号の土地課税台帳に登 録されている価額に合理的な調整を行って算出す る方法を採用しております。 再評価を行った年月日 平成12年 3月31日 再評価を行った土地の当 期末における時価と再評 価後の帳簿価額との差額 891 百万円	(6) 土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日 公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律 の一部を改正する法律(平成11年 3月31日改正) に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「再評 価差額金」を純資産の部に計上しております。 再評価の方法については、土地の再評価に関す る法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第 119 号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法 律第 226号)第 341条第10号の土地課税台帳に登 録されている価額に合理的な調整を行って算出す る方法を採用しております。 再評価を行った年月日 平成12年 3月31日 再評価を行った土地の当 期末における時価と再評 価後の帳簿価額との差額 891 百万円

前連結会計年度 (平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (平成20年 3月31日)
<p>(7) 収用に関する件</p> <p>平成19年 1月16日、大阪府道高速大和川線に係る収用に伴い、本社工場の対象土地売却及び設備等の補償契約等について阪神高速道路株式会社と締結致しました。</p> <p>本件に伴い、将来圧縮を予定している部分については、株主資本の「利益剰余金の内の土地圧縮特別勘定積立金」及び固定負債の「圧縮記帳特別勘定」として計上しております。また、補償金の未収分は投資その他の資産の「長期未収入金」として、工場移転に伴い、発生する費用に対する補償部分は、固定負債の「長期仮受金」としてそれぞれ計上しております。</p>	<p>(7) 収用に関する件</p> <p>平成19年 3月期において、大阪府道高速大和川線に係る収用に伴い、本社工場の対象土地売却及び設備等の補償契約等について阪神高速道路株式会社と締結致しました。</p> <p>本件に伴い、将来圧縮を予定している部分については、固定負債の「圧縮記帳特別勘定」として計上しております。なお、当期に圧縮対象資産である土地を取得したため株主資本の「利益剰余金の内の土地圧縮特別勘定積立金」は「土地圧縮積立金」へ振替しております。また、補償金の未収分は投資その他の資産の「長期未収入金」として、工場移転に伴い、発生する費用に対する補償部分は、固定負債の「長期仮受金」としてそれぞれ計上しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)
固定資産売却損の内訳 土 地 400 百万円	固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 0 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,000,000	-	-	21,000,000
合計	21,000,000	-	-	21,000,000
自己株式				
普通株式	14,137	1,745	-	15,882
合計	14,137	1,745	-	15,882

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	41	2	平成18年 3月31日	平成18年6月30日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	62	3	平成19年 3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,000,000	2,700,000	-	23,700,000
合計	21,000,000	2,700,000	-	23,700,000
自己株式				
普通株式	15,882	64,216	-	80,098
合計	15,882	64,216	-	80,098

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加は、第三者割当増資による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加64,216株は、自己株式の市場買付による増加60,000株、単元未満株式の買取りによる増加 4,216株であります。

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	62	3	平成19年 3月31日	平成19年6月29日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	23	1	平成20年 3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)
現金及び預金勘定 1,164 百万円	現金及び預金勘定 1,406 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 58 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 58 百万円
現金及び現金同等物 1,106 百万円	現金及び現金同等物 1,348 百万円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループでは、伸銅品関連事業を主たる事業としておりますが全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計額に占める伸銅品関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社及び連結子会社は海外拠点が存在しないため該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年 3月31日)			当連結会計年度 (平成20年 3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	455	634	179	354	381	26
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	455	634	179	354	381	26
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	631	583	48	702	641	60
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	631	583	48	702	641	60
合計	1,086	1,218	131	1,057	1,023	34

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)
売却額(百万円)	492	-
売却益の合計額(百万円)	164	-
売却損の合計額(百万円)	94	-

(3) 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (平成20年 3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券 非上場外国債券	1,000	-
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	25	25

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ． 退職給付債務	623百万円	535百万円
ロ． 年金資産	90百万円	63百万円
ハ． 未積立退職給付債務(イ - ロ)	533百万円	471百万円
ニ． 会計基準変更時差異の未処理額	225百万円	197百万円
ホ． 貸借対照表計上額純額(ハ - ニ)	308百万円	274百万円
ヘ． 退職給付引当金	308百万円	274百万円

(3) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ． 勤務費用	36百万円	67百万円
ロ． 会計基準変更時差異の費用処理額	28百万円	28百万円
ハ． 退職給付費用	64百万円	95百万円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 15年

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 195円83銭	(1) 1株当たり純資産額 182円68銭
(2) 1株当たり当期純利益 8円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しない為記載しておりません。	(2) 1株当たり当期純利益 9円36銭 同左
(3) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 172百万円 普通株式に係る当期純利益 172百万円 普通株式に帰属しない金額の内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 20,985,320株	(3) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 201百万円 普通株式に係る当期純利益 201百万円 普通株式に帰属しない金額の内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 21,572,676株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

1. 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度 (平成19年 3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3 月31日現在)		比較増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産		13,231	65.9	10,733	55.7	2,497
現金及び預金		822		1,245		422
受取手形		7,136		5,587		1,548
売掛金		2,256		2,065		191
有価証券		1,000		-		1,000
製品		130		128		1
原材料		1,254		719		535
仕掛品		550		765		214
前渡金		47		75		27
前払費用		1		7		6
未収入金		0		86		85
その他		42		60		17
貸倒引当金		12		7		4
固定資産		6,843	34.1	8,545	44.3	1,702
有形固定資産		3,423	17.1	5,244	27.2	1,820
建物		139		128		10
構築物		17		20		3
機械及び装置		864		960		95
車両運搬具		11		9		2
工具器具備品		41		35		5
土地		2,103		4,075		1,972
建設仮勘定		246		13		232
無形固定資産		3	0.0	4	0.0	1
施設利用権等		1		1		-
ソフトウェア		1		2		1
投資その他の資産		3,416	17.0	3,296	17.1	120
投資有価証券		1,102		973		129
関係会社株式		144		151		7
長期未収入金		2,137		2,137		-
その他		32		34		1
資産合計		20,074	100.0	19,279	100.0	795

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年 3月31日現在)		当事業年度 (平成20年 3月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	3,537	17.6	2,747	14.2	790
支 払 手 形	1,303		456		847
買 掛 金	849		625		224
短 期 借 入 金	886		1,389		502
未 払 金	129		24		104
未 払 法 人 税 等	143		1		141
未 払 消 費 税 等	7		40		32
未 払 費 用	118		114		3
前 受 収 益	-		16		16
設 備 関 係 支 払 手 形	32		13		19
賞 与 引 当 金	59		56		2
そ の 他	4		7		2
固 定 負 債	12,754	63.6	12,541	65.1	212
長 期 借 入 金	351		212		139
長 期 仮 受 金	684		663		20
退 職 給 付 引 当 金	293		258		35
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	74		81		7
繰 延 税 金 負 債	457		433		24
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	846		846		-
圧 縮 記 帳 特 別 勘 定	10,045		10,045		-
負 債 合 計	16,291	81.2	15,288	79.3	1,002
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本	2,527	12.6	2,790	14.5	263
資 本 金	1,305		1,595		290
資 本 剰 余 金	-		290		290
利 益 剰 余 金	1,225		920		304
自 己 株 式	2		15		12
評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,255	6.2	1,199	6.2	56
土 地 再 評 価 差 額 金	1,233		1,233		-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-		0		0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	21		34		56
純 資 産 合 計	3,783	18.8	3,990	20.7	207
負 債 純 資 産 合 計	20,074	100.0	19,279	100.0	795

2. 損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		比較増減 金額
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		24,153	100.0	23,471	100.0	682
売上原価		23,209	96.1	22,847	97.3	361
売上総利益		944	3.9	624	2.7	320
販売費及び一般管理費		638	2.6	655	2.8	17
営業利益又は営業損失()		306	1.3	31	0.1	338
営業外収益		132	0.5	118	0.5	13
受取利息及び配当金		120		103		17
雑収入		11		15		3
営業外費用		96	0.4	30	0.1	65
支払利息		66		26		40
有形売却損		28		-		28
株式交付費		-		4		4
雑損失		1		0		0
経常利益		341	1.4	56	0.3	285
特別利益		167	0.7	4	0.0	163
貸倒引当金戻入額		-		4		4
固定資産売却益		2		-		2
投資有価証券売却益		164		-		164
特別損失		556	2.3	300	1.3	256
固定資産売却損		400		-		400
固定資産除却損		0		1		1
投資有価証券売却損		94		-		94
投資有価証券評価損		-		299		299
過年度役員退職慰労引当金繰入額		61		-		61
税引前当期純損失()		47	0.2	240	1.0	193
法人税、住民税及び事業税		161	0.6	3	0.0	157
過年度法人税等		-	-	1	0.0	1
法人税等調整額		324	1.3	3	0.0	320
当期純利益又は当期純損失()		116	0.5	241	1.0	357

3. 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			繰越利益 剰余金	土地圧縮 特別勘定 積立金			
平成18年3月31日残高	1,305	-	93	-	93	2	1,396
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	-	4	46	-	41	-	41
当期純利益	-	-	116	-	116	-	116
自己株式の取得	-	-	-	-	-	0	0
土地再評価差額金の取崩額	-	-	1,057	-	1,057	-	1,057
土地圧縮特別勘定積立金の積立	-	-	819	819	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	4	307	819	1,131	0	1,130
平成19年3月31日残高	1,305	4	401	819	1,225	2	2,527

	評価・換算差額等			純資産合計
	土地再評価 差額金	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,290	298	2,589	3,986
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	41
当期純利益	-	-	-	116
自己株式の取得	-	-	-	0
土地再評価差額金の取崩額	-	-	-	1,057
土地圧縮特別勘定積立金の積立	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,057	276	1,333	1,333
事業年度中の変動額合計	1,057	276	1,333	202
平成19年3月31日残高	1,233	21	1,255	3,783

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					繰越利益剰余金	土地圧縮特別勘定積立金	土地圧縮積立金			
平成19年 3月31日残高	1,305	-	-	4	401	819	-	1,225	2	2,527
事業年度中の変動額										
新株の発行	290	290	290	-	-	-	-	-	-	580
剰余金の配当	-	-	-	6	69	-	-	62	-	62
当期純利益	-	-	-	-	241	-	-	241	-	241
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	12	12
圧縮対象資産の取得による振替	-	-	-	-	-	819	819	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	290	290	290	6	310	819	819	304	12	263
平成20年 3月31日残高	1,595	290	290	10	90	-	819	920	15	2,790

	評価・換算差額等				純資産合計
	土地再評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 3月31日残高	1,233	-	21	1,255	3,783
事業年度中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	580
剰余金の配当	-	-	-	-	62
当期純利益	-	-	-	-	241
自己株式の取得	-	-	-	-	12
圧縮対象資産の取得による振替	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	0	56	56	56
事業年度中の変動額合計	-	0	56	56	207
平成20年 3月31日残高	1,233	0	34	1,199	3,990

4. 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末前1ヶ月間の市場価格の 平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) _____ (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価方法	時価法	同左
3 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原料 先入先出法による原価法 (2) 製品 先入先出法による原価法 (3) 仕掛品 先入先出法による原価法	(1) 原料 同左 (2) 製品 同左 (3) 仕掛品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法を 採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間(主に5年)に基づく定額 法を採用しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込額を 計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てる ため支給見込額のうち当事業年度 中に発生している負担額を計上し ております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(402百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・商品先物取引 ヘッジ対象・・・商品(非鉄金属)</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、商品の価格変動リスクの低減並びに収支の改善のため、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・商品先物取引及び為替予約 ヘッジ対象・・・商品(非鉄金属)及び外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、商品の価格変動リスクの低減並びに収支の改善のため、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

5. 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,783百万円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員賞与に係る会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この適用に伴い、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が10百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員退職慰労引当金の計上基準) 役員退職慰労金は従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、役員退職金の重要性が増してきており、役員退職時における一時的な支出の発生に対処すること及び期間損益の適正化、財務体質の健全化を図ることを目的として行ったものであります。 なお、この変更に伴い、当事業年度の発生額13百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額61百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ営業利益及び経常利益は13百万円減少し、税引前当期純利益は74百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度より法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が 8百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が43百万円それぞれ減少しております。</p>

6. 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年 3月31日)	当事業年度 (平成20年 3月31日)																																
<p>(1) 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">1,477 百万円</td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">348 百万円</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">111 百万円</td> </tr> </table>	受 取 手 形	1,477 百万円	売 掛 金	348 百万円	買 掛 金	111 百万円	<p>(1) 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">1,341 百万円</td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">303 百万円</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">72 百万円</td> </tr> </table>	受 取 手 形	1,341 百万円	売 掛 金	303 百万円	買 掛 金	72 百万円																				
受 取 手 形	1,477 百万円																																
売 掛 金	348 百万円																																
買 掛 金	111 百万円																																
受 取 手 形	1,341 百万円																																
売 掛 金	303 百万円																																
買 掛 金	72 百万円																																
(2) 有形固定資産の減価償却累計額 6,882 百万円	(2) 有形固定資産の減価償却累計額 7,114 百万円																																
<p>(3) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額(簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">156 百万円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">864 百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">2,103 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,124 百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">100 百万円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">554 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定額を含む)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">654 百万円</td> </tr> </table>	建 物 及 び 構 築 物	156 百万円	機 械 及 び 装 置	864 百万円	土 地	2,103 百万円	計	3,124 百万円	短 期 借 入 金	100 百万円	長 期 借 入 金	554 百万円	(1年以内返済予定額を含む)		計	654 百万円	<p>(3) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額(簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">149 百万円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">960 百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">2,103 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,213 百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">490 百万円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">351 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定額を含む)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">841 百万円</td> </tr> </table>	建 物 及 び 構 築 物	149 百万円	機 械 及 び 装 置	960 百万円	土 地	2,103 百万円	計	3,213 百万円	短 期 借 入 金	490 百万円	長 期 借 入 金	351 百万円	(1年以内返済予定額を含む)		計	841 百万円
建 物 及 び 構 築 物	156 百万円																																
機 械 及 び 装 置	864 百万円																																
土 地	2,103 百万円																																
計	3,124 百万円																																
短 期 借 入 金	100 百万円																																
長 期 借 入 金	554 百万円																																
(1年以内返済予定額を含む)																																	
計	654 百万円																																
建 物 及 び 構 築 物	149 百万円																																
機 械 及 び 装 置	960 百万円																																
土 地	2,103 百万円																																
計	3,213 百万円																																
短 期 借 入 金	490 百万円																																
長 期 借 入 金	351 百万円																																
(1年以内返済予定額を含む)																																	
計	841 百万円																																
(4) 受取手形割引高 306 百万円	(4) 受取手形割引高 - 百万円																																
(5) 受取手形裏書譲渡高 400 百万円	(5) 受取手形裏書譲渡高 - 百万円																																
<p>(6) 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">種類</td> <td style="width: 40%;">被保証者</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>日伸地金(株)</td> <td style="text-align: right;">23 百万円</td> </tr> </table>	種類	被保証者		借入金	日伸地金(株)	23 百万円	<p>(6) 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">種類</td> <td style="width: 40%;">被保証者</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>日伸地金(株)</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> </table>	種類	被保証者		借入金	日伸地金(株)	16 百万円																				
種類	被保証者																																
借入金	日伸地金(株)	23 百万円																															
種類	被保証者																																
借入金	日伸地金(株)	16 百万円																															
<p>(7) 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手 形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であった ため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残 高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">752 百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">295 百万円</td> </tr> </table>	受 取 手 形	752 百万円	支 払 手 形	295 百万円	<p>(7) 事業年度末日満期手形</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>																												
受 取 手 形	752 百万円																																
支 払 手 形	295 百万円																																

前事業年度 (平成19年 3月31日)	当事業年度 (平成20年 3月31日)
<p>(8) 土地の再評価に関する法律（平成10年 3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年 3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年 3月31日公布政令第 119号）第 2 条第 3 号に定める地方税法（昭和25年法律第 226号）第 341条第10号の土地課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p style="text-align: right;">再評価を行った年月日 平成12年 3月31日 再評価を行った土地の当 期末における時価と再評 価後の帳簿価額との差額 891 百万円</p>	<p>(8) 土地の再評価に関する法律（平成10年 3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年 3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年 3月31日公布政令第 119号）第 2 条第 3 号に定める地方税法（昭和25年法律第 226号）第 341条第10号の土地課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p style="text-align: right;">再評価を行った年月日 平成12年 3月31日 再評価を行った土地の当 期末における時価と再評 価後の帳簿価額との差額 891 百万円</p>
<p>(9) 収用に関する件</p> <p>平成19年 1月16日、大阪府道高速大和川線に係る収用に伴い、本社工場の対象土地売却及び設備等の補償契約等について阪神高速道路株式会社と締結致しました。</p> <p>本件に伴い、将来圧縮を予定している部分については、株主資本の「利益剰余金の中の土地圧縮特別勘定積立金」及び固定負債の「圧縮記帳特別勘定」として計上しております。また、補償金の未収分は投資その他の資産の「長期未収入金」として、工場移転に伴い、発生する費用に対する補償部分は、固定負債の「長期仮受金」としてそれぞれ計上しております。</p>	<p>(9) 収用に関する件</p> <p>平成19年 3月期において、大阪府道高速大和川線に係る収用に伴い、本社工場の対象土地売却及び設備等の補償契約等について阪神高速道路株式会社と締結致しました。</p> <p>本件に伴い、将来圧縮を予定している部分については、固定負債の「圧縮記帳特別勘定」として計上しております。なお、当期に圧縮対象資産である土地を取得したため株主資本の「利益剰余金の中の土地圧縮特別勘定積立金」は「土地圧縮積立金」へ振替しております。また、補償金の未収分は投資その他の資産の「長期未収入金」として、工場移転に伴い、発生する費用に対する補償部分は、固定負債の「長期仮受金」としてそれぞれ計上しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)	当事業年度 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)																																			
<p>(1) 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	<p>(1) 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>																																			
<p>(2) 関係会社との取引 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売</td> <td style="width: 10%;">上</td> <td style="width: 10%;">高</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4,918 百万円</td> </tr> <tr> <td>賃</td> <td>貸</td> <td>料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>経</td> <td>営</td> <td>指</td> <td>導</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> </table>	売	上	高		4,918 百万円	賃	貸	料		1 百万円	経	営	指	導	4 百万円	<p>(2) 関係会社との取引 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売</td> <td style="width: 10%;">上</td> <td style="width: 10%;">高</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4,845 百万円</td> </tr> <tr> <td>受</td> <td>取</td> <td>配</td> <td>当</td> <td style="text-align: right;">78 百万円</td> </tr> <tr> <td>賃</td> <td>貸</td> <td>料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>経</td> <td>営</td> <td>指</td> <td>導</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> </table>	売	上	高		4,845 百万円	受	取	配	当	78 百万円	賃	貸	料		1 百万円	経	営	指	導	5 百万円
売	上	高		4,918 百万円																																
賃	貸	料		1 百万円																																
経	営	指	導	4 百万円																																
売	上	高		4,845 百万円																																
受	取	配	当	78 百万円																																
賃	貸	料		1 百万円																																
経	営	指	導	5 百万円																																
<p>(3) 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">土</td> <td style="width: 10%;">地</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">400 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">400 百万円</td> </tr> </table>	土	地		400 百万円	計			400 百万円	<p>(3) 固定資産売却損の内訳</p> <hr style="width: 50%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>																											
土	地		400 百万円																																	
計			400 百万円																																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,000,000	-	-	21,000,000
合計	21,000,000	-	-	21,000,000
自己株式				
普通株式	14,137	1,745	-	15,882
合計	14,137	1,745	-	15,882

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,000,000	2,700,000	-	23,700,000
合計	21,000,000	2,700,000	-	23,700,000
自己株式				
普通株式	15,882	64,216	-	80,098
合計	15,882	64,216	-	80,098

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加は、第三者割当増資による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加64,216株は、自己株式の市場買付による増加60,000株、単元未満株式の買取りによる増加 4,216株であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	180円29銭	(1) 1株当たり純資産額	168円94銭
(2) 1株当たり当期純利益	5円53銭	(2) 1株当たり当期純利益	11円20銭

6. その他

該当事項はありません。